

今日のキーワード 「法人企業統計」、設備投資が増加（日本）

「法人企業統計」は、国内企業約2万3,200社（うち金融・保険業以外は約1万9,800社）の財務諸表を集計した統計で、四半期毎に実施されます。この統計により、国内企業の売上高や利益の増減、バランスシート（貸借対照表）などの現状が把握できます。中でも設備投資（ソフトウェア除く）は、国内総生産（GDP）を算出する基礎となるデータのため、市場関係者の注目を集めています。

ポイント1

設備投資は2四半期ぶりにプラス

製造業、非製造業ともプラスに転じる

- 財務省は1日、2016年10-12月期の「法人企業統計」を発表しました。全産業（金融・保険業除く）の設備投資の伸び率は前年同期比+3.8%と、2四半期ぶりのプラスとなりました。業種別では、製造業が同+7.4%、非製造業が同+1.9%と、いずれも前期のマイナスからプラスに転じました。
- GDPを算出する基礎データとなるため注目度が高い、全産業（金融・保険業除く）の設備投資（ソフトウェアを除く）は同+3.3%でした。



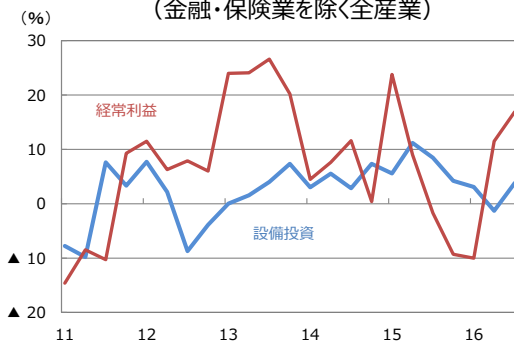
ポイント2

売上高がプラスに転換

経常利益は増加率が拡大

- 全産業（金融・保険業除く）の売上高は、前年同期比+2.0%と、5四半期ぶりにプラスに転換しました。製造業は同▲0.1%でしたが、非製造業はサービス業、卸売業、小売業の増収などから同+2.8%となりました。
- 経常利益は前年同期比+16.9%と、2四半期連続のプラスとなり、前期よりも伸び率が拡大しました。円安の影響などから製造業が+25.4%の増益となったことが寄与しました。

設備投資、経常利益の伸び率（前年同期比）
（金融・保険業を除く全産業）



（注）データ期間は2011年4-6月期～2016年10-12月期。（年）
（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開

企業収益は改善傾向が続く

- 10-12月期の「法人企業統計」は、10-12月期GDP成長率速報値と同様に、国内景気が外需主導で回復傾向にあることを示しました。今回の結果を受けて、3月8日発表の10-12月期GDP成長率の改定値が速報値からやや上方修正されると考えられます。
- 国内景気は、海外経済の回復に加え、政府の経済対策による下支えもあり、2018年度にかけ回復基調が続くと見られます。日本の企業収益も当面改善傾向が続きそうです。

ここも チェック!

2017年2月14日 日本のGDP成長率（2016年10-12月期速報値）

2017年2月13日 「街角景気」は米新政権へ懸念の声（日本）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。